



## 2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ・イントラマート 上場取引所 東  
 コード番号 3850 URL http://www.intra-mart.jp/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中山義人  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 鈴木誠 TEL 03-5549-2823  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月19日 配当支払開始予定日 2025年6月20日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月19日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（投資家向け）

(百万円未満切捨て)

### 1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	11,829	27.8	551	46.6	599	49.2	341	△2.5
2024年3月期	9,257	16.2	376	△53.6	402	△47.4	350	△12.3

(注) 包括利益 2025年3月期 342百万円 (△2.2%) 2024年3月期 349百万円 (△12.1%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	70.19	—	6.8	6.7	4.7
2024年3月期	72.17	—	7.3	5.0	4.1

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 22百万円 2024年3月期 △9百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	9,272	5,117	55.2	1,051.70
2024年3月期	8,530	4,922	57.7	1,014.07

(参考) 自己資本 2025年3月期 5,117百万円 2024年3月期 4,922百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,393	△1,200	△215	2,251
2024年3月期	876	△1,697	△222	2,272

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	169	48.5	3.5
2025年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	170	49.9	3.4
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	50.00	50.00		34.8	

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	9.9	1,000	81.2	1,000	66.7	700	105.1	143.84

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無  
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P.13「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,955,000株	2024年3月期	4,955,000株
2025年3月期	88,646株	2024年3月期	100,439株
2025年3月期	4,862,842株	2024年3月期	4,851,750株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	9,437	17.7	521	78.3	547	71.9	338	72.3
2024年3月期	8,019	0.8	292	△63.6	318	△55.9	196	△45.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	69.66	—
2024年3月期	40.52	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2025年3月期	8,447		4,936		58.4		1,014.52	
2024年3月期	7,623		4,745		62.2		977.48	

(参考) 自己資本 2025年3月期 4,936百万円 2024年3月期 4,745百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益及び包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	11
(会計方針の変更に関する注記) .....	13
(連結貸借対照表に関する注記) .....	13
(連結損益及び包括利益計算書に関する注記) .....	13
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	14
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(セグメント情報等の注記) .....	17
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、雇用や所得環境の改善が進み全般的に回復基調で推移した一方で、世界的な物価上昇、中国経済の減速や米国の経済政策の動向などにより、先行き不透明な状況が続きました。

このような情勢のもと、当社グループは「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」「④ビジネス変革全般のサポート強化」を重点方針として掲げ、業績の向上に努めてまいりました。

具体的には「①ローコード開発ツールの充実とシェア拡大」として、主力製品であるエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」に対し、開発者向け生成AIの組み込み連携モジュールや企業独自の業務データの本格的な利活用推進に向けた、生成AIを各開発機能へ組み込む強化を行ってまいりました。これによりintra-martで業務を行う全ユーザーの一段とスピーディーな業務の効率化を実現します。また、これまで製品強化とサービス向上を積み重ねた結果、当社製品が株式会社富士キメラ総研『ソフトウェアビジネス新市場2024年版』の「ワークフロー市場」分野において、17年連続第1位を獲得しました。

「②業務アプリケーションのターゲット市場を拡大」「③クラウド・サブスクリプションへの転換」として、当社が提供するクラウド型ノーコード・ローコード開発サービス「Acce1-Mart Quick」と、株式会社オービックビジネスコンサルタント（代表取締役社長：和田 成史／本社：東京都新宿区）が提供する即戦力 SaaS型「奉行V ERPクラウド」の連携を通じたビジネスの開始や、欧米を中心に、BPM (Business Process Management) 及びDTO (Digital Twin Organization) 分野においてリーダーとして世界で展開しているiGrafxとの戦略的なプロダクト連携を実現いたしました。また、SAP社の提供するERP（統合基幹業務システム）に、SAPの知見が少なくても、SAPと連携した外部拡張アプリケーションをイントラマート社が提供するエンタープライズ・ローコードプラットフォーム「intra-mart®」上で素早く開発することができるintra-mart ERP Value Solutionをリリースいたしました。今後も包括的な業務プロセス変革とDXの実現を加速させるとともに、訴求力強化を目指します。

「④ビジネス変革全般のサポート強化」につきましては、業務プロセス改革のための上流コンサルティングに特化した、株式会社BiXiコンサルティングが事業を開始いたしました。業務改善のファクトデータをもとにした「あるべき業務プロセス」と導入ステップを描きながら、着実に経営課題を解決するコンサルティングサービスを提供することで、企業のDX実現と人材育成のサポートに一層注力してまいります。

この結果、売上高11,829,406千円（前期比27.8%増）、営業利益551,729千円（前期比46.6%増）、経常利益599,906千円（前期比49.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益341,309千円（前期比2.5%減）となりました。

事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

#### (イ) ソフトウェア事業

ソフトウェア事業におきましては、従来の売切り型ライセンス販売からサブスクリプション型ライセンスやクラウド型サービスへのシフトが順調に進み、売上高は全般的に好調に推移いたしました。

この結果、売上高は5,246,838千円（前期比10.2%増）となりました。

#### (ロ) サービス事業

「intra-mart」を利用したシステム開発やコンサルティングなどの周辺サービスは、大型受注案件が順調に進んでいることや、前年度に完全子会社化された株式会社ジェイエスピー（現：株式会社NTTデータIMジェイエスピー）が連結されたことにより売上高が大幅に伸びました。

この結果、売上高は6,582,568千円（前期比46.4%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、9,272,523千円となり、前連結会計年度末に比べ742,116千円、8.7%の増加となりました。主な増減要因は以下のとおりであります。

(イ) 流動資産

流動資産は、売掛金が減少したものの契約資産が増加したことにより、5,120,576千円となり、前連結会計年度末に比べ367,750千円、7.7%増加となりました。

(ロ) 固定資産

固定資産は、ソフトウェア仮勘定が増加したことにより、4,151,946千円となり、前連結会計年度末に比べ374,366千円、9.9%の増加となりました。

(ハ) 流動負債

流動負債は、主に契約負債や役員退職慰労引当金が増加したことにより、3,245,413千円となり、前連結会計年度末に比べ610,167千円、23.2%増加となりました。

(ニ) 固定負債

固定負債は、主に退職給付引当金が増加したものの役員退職慰労引当金が減少したことにより、909,172千円となり、前連結会計年度末に比べ63,140千円、6.5%減少しました。

(ホ) 純資産

純資産は、利益剰余金が増加したことにより、5,117,937千円となり、前連結会計年度末に比べ195,090千円、4.0%増加しました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ20,475千円減少し、当連結会計年度末には、2,251,547千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,393,757千円で、前連結会計年度末に比べ517,172千円増加しました。

これは主に、売上債権が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,200,184千円で、前連結会計年度末に比べ497,503千円減少しました。

これは主に、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出及び事業譲受による支出が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は215,240千円で、前連結会計年度末に比べ7,108千円減少しました。

これは主に、借入金の返済による支出が、減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

事業環境については、生産性向上や競争力強化等を背景にDX化への企業ニーズが拡大しており、当社としては「顧客のビジネス変革を企画・実行・成果創出まで支援できるグローバルDXパートナーの実現」をスローガンとした、2022～2025年度までの中期経営計画を引き続き推進してまいります。

・クラウド、サブスクリプションへの転換

・ユーザーが主体の「アジャイル開発+内製化」が主流化することにあわせローコード製品を充実

・業務プロセス改善コンサルティング～ローコードによるシステム開発～保守まで、ビジネス変革全般でのサポートを強化

・ユーザーニーズを取り入れながら業務アプリケーションのターゲット市場拡大に注力

中期経営計画の最終年度となる2025年度におきましては、顧客起点の経営改革に取り組み、新規事業の収益化、グループ一体運営を推し進めてまいります。

以上により、通期業績の見通しにつきましては、売上高13,000百万円（前期比9.9%増）、営業利益1,000百万円（前期比81.2%増）、経常利益1,000百万円（前期比66.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益700百万円（前期比105.1%増）を見込んでおります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,539,858	2,519,987
売掛金	1,622,763	1,523,971
契約資産	242,305	663,045
棚卸資産	8,001	8,022
その他	339,897	405,550
流動資産合計	4,752,826	5,120,576
固定資産		
有形固定資産		
建物	324,149	363,008
減価償却累計額	△105,370	△128,515
建物(純額)	218,779	234,492
工具、器具及び備品	152,239	158,826
減価償却累計額	△100,449	△107,764
工具、器具及び備品(純額)	51,790	51,062
有形固定資産合計	270,570	285,555
無形固定資産		
ソフトウェア	1,550,053	1,624,645
ソフトウェア仮勘定	536,995	709,988
のれん	312,880	235,600
その他	674	674
無形固定資産合計	2,400,603	2,570,908
投資その他の資産		
投資有価証券	309,075	335,094
敷金及び保証金	267,381	277,020
長期前払費用	7,266	119,706
繰延税金資産	522,682	563,661
投資その他の資産合計	1,106,406	1,295,482
固定資産合計	3,777,580	4,151,946
資産合計	8,530,406	9,272,523

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	569,759	557,465
未払金	190,716	205,029
1年内返済予定の長期借入金	45,428	—
未払法人税等	78,313	194,835
未払消費税等	52,331	93,804
契約負債	1,297,305	1,580,354
賞与引当金	257,787	263,349
役員退職慰労引当金	14,154	217,248
その他	129,449	133,326
流動負債合計	2,635,246	3,245,413
固定負債		
退職給付に係る負債	630,560	794,292
役員退職慰労引当金	214,998	—
資産除去債務	107,049	114,879
その他	19,705	—
固定負債合計	972,313	909,172
負債合計	3,607,559	4,154,585
純資産の部		
株主資本		
資本金	738,756	738,756
資本剰余金	668,756	668,756
利益剰余金	3,847,656	3,999,325
自己株式	△362,887	△320,250
株主資本合計	4,892,282	5,086,587
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	30,610	31,633
その他有価証券評価差額金	△46	△283
その他の包括利益累計額合計	30,564	31,350
純資産合計	4,922,847	5,117,937
負債純資産合計	8,530,406	9,272,523



## (2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	9,257,866	11,829,406
売上原価	5,562,593	7,226,172
売上総利益	3,695,273	4,603,233
販売費及び一般管理費	3,318,937	4,051,504
営業利益	376,335	551,729
営業外収益		
受取利息	601	1,525
受取配当金	8,704	2,143
協賛金収入	10,775	21,220
持分法による投資利益	—	22,579
助成金収入	10,168	—
保険解約返戻金	4,891	—
為替差益	784	—
その他	612	1,861
営業外収益合計	36,537	49,329
営業外費用		
支払利息	164	97
固定資産除却損	1,217	0
持分法による投資損失	9,449	—
為替差損	—	1,055
営業外費用合計	10,832	1,153
経常利益	402,041	599,906
特別利益		
段階取得に係る差益	99,562	—
特別利益合計	99,562	—
特別損失		
減損損失	—	81,580
特別損失合計	—	81,580
税金等調整前当期純利益	501,603	518,325
法人税、住民税及び事業税	130,266	217,756
法人税等調整額	21,207	△40,740
法人税等合計	151,474	177,016
当期純利益	350,128	341,309
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	350,128	341,309
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△174	1,023
その他有価証券評価差額金	△46	△237
その他の包括利益合計	△220	785
包括利益	349,908	342,094
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	349,908	342,094

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	738,756	668,756	3,686,001	△398,698
当期変動額				
剰余金の配当			△169,563	
親会社株主に帰属する当期純利益			350,128	
自己株式の取得				△72
自己株式の処分			△18,910	35,884
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	161,655	35,811
当期末残高	738,756	668,756	3,847,656	△362,887

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,694,815	30,785	—	30,785	4,725,600
当期変動額					
剰余金の配当	△169,563				△169,563
親会社株主に帰属する当期純利益	350,128				350,128
自己株式の取得	△72				△72
自己株式の処分	16,973				16,973
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△174	△46	△220	△220
当期変動額合計	197,466	△174	△46	△220	197,246
当期末残高	4,892,282	30,610	△46	30,564	4,922,847

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式
当期首残高	738,756	668,756	3,847,656	△362,887
当期変動額				
剰余金の配当			△169,909	
親会社株主に帰属する当期純利益			341,309	
自己株式の取得				△76
自己株式の処分			△19,730	42,712
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	151,668	42,636
当期末残高	738,756	668,756	3,999,325	△320,250

	株主資本	その他の包括利益累計額			純資産合計
	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	4,892,282	30,610	△46	30,564	4,922,847
当期変動額					
剰余金の配当	△169,909				△169,909
親会社株主に帰属する当期純利益	341,309				341,309
自己株式の取得	△76				△76
自己株式の処分	22,981				22,981
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		1,023	△237	785	785
当期変動額合計	194,305	1,023	△237	785	195,090
当期末残高	5,086,587	31,633	△283	31,350	5,117,937

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	501,603	518,325
減価償却費	775,237	845,907
減損損失	—	81,580
のれん償却額	47,120	77,280
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	15,641	163,731
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	3,652	△11,904
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△50,150	—
受取利息及び受取配当金	△9,305	△3,668
支払利息	164	97
持分法による投資損益 (△は益)	9,449	△22,579
為替差損益 (△は益)	△696	△133
固定資産除却損	1,217	0
段階取得に係る差損益 (△は益)	△99,562	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△262,720	98,792
契約資産の増減額 (△は増加)	△60,437	△420,739
棚卸資産の増減額 (△は増加)	882	△21
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,493	△11,139
未払金の増減額 (△は減少)	△34,315	13,587
未払消費税等の増減額 (△は減少)	36,965	39,861
契約負債の増減額 (△は減少)	108,651	283,048
その他	21,910	△185,136
小計	1,051,801	1,466,890
利息及び配当金の受取額	9,305	3,668
利息の支払額	△164	△97
持分法適用会社からの配当金の受取額	1,500	1,200
法人税等の支払額	△185,858	△110,610
法人税等の還付額	—	32,705
営業活動によるキャッシュ・フロー	876,584	1,393,757
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△98,935	△41,889
無形固定資産の取得による支出	△1,017,542	△1,140,986
定期預金の預入による支出	△303	△604
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△379,547	—
事業譲受による支出	△220,000	—
資産除去債務の履行による支出	△57,109	—
敷金及び保証金の差入による支出	△112,347	△12,270
敷金の回収による収入	81,516	567
関係会社株式の取得による支出	—	△5,000
保険積立金の解約による収入	106,582	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,697,687	△1,200,184
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	△15,000	—
長期借入金の返済による支出	△37,893	△45,428
自己株式の取得による支出	△72	△76
配当金の支払額	△169,383	△169,736
財務活動によるキャッシュ・フロー	△222,348	△215,240
現金及び現金同等物に係る換算差額	774	1,191
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,042,677	△20,475
現金及び現金同等物の期首残高	3,314,700	2,272,022
現金及び現金同等物の期末残高	2,272,022	2,251,547

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

(株)BiXiコンサルティング

NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司

(株)NTTデータIMジェイエスピー

なお、当連結会計年度において、(株)NTTデータ・イントラマートCSIは、(株)BiXiコンサルティングに、(株)ジェイエスピーは、(株)NTTデータIMジェイエスピーに社名を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

(株)サザンクロスシステムズ

協立システム開発(株)

MBP SMARTEC(株)

(株)BBSマネージドサービス

(2) (株)B-Prostは、影響力が低下したため、当連結会計年度より持分法適用範囲から除外しております。

(株)BBSマネージドサービスは、影響力基準により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、NTTデータイントラマートソフトウェア系統(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産

商品については個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 4年～15年

工具器具及び備品 3年～10年

② 無形固定資産

無形固定資産(ソフトウェアを除く)については定額法によっております。

なお、ソフトウェアの減価償却方法は次のとおりです。

・市場販売目的のソフトウェア

見込販売期間(3年以内)における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

・自社利用のソフトウェア

見込利用可能期間（概ね5年以内）に基づく定額法によっております。ただし、この内サービス提供に用いる自社利用のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（概ね5年以内）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 受注損失引当金

ソフトウェア請負契約における将来の損失に備えるため、将来の発生可能性が高く、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の損失発生見込額を計上しております。

④ 完成工事補償引当金

ソフトウェア請負契約における瑕疵対応に備えるため、将来の発生可能性が高く、かつ、当該発生額を合理的に見積もることが可能なものについて、将来の瑕疵補修見込み額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、国内連結子会社の一部は、規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間について

のれんの償却については、その効果の発現する期間を合理的に見積り、定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手元現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

従来、所得等に対する法人税、住民税及び事業税等(以下、「法人税等」という。)について、法令に従い算定した額を損益に計上することとしておりましたが、所得に対する法人税等について、その発生源となる取引等に応じて、損益、株主資本及びその他の包括利益に区分して計上することとし、その他の包括利益累計額に計上された法人税等については、当該法人税等が課される原因となる取引等が損益に計上された時点で、これに対応する税額を損益に計上することといたしました。なお、課税の対象となった取引等が、損益に加えて、株主資本又はその他の包括利益に関連しており、かつ、株主資本又はその他の包括利益に対して課された法人税等の金額を算定することが困難である場合には、当該税額を損益に計上しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減するとともに、対応する金額を資本剰余金又はその他の包括利益累計額のうち、適切な区分に加減し、当該期首から新たな会計方針を適用しております。

なお、これによる当連結財務諸表に与える影響はありません。また、利益剰余金、資本剰余金及びその他の包括利益累計額の当期首残高への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

なお、これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結貸借対照表に関する注記)

※1. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券	96,132千円	122,511千円

※2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
商品	8,001千円	8,022千円

## (連結損益及び包括利益計算書に関する注記)

※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給与手当	927,293千円	1,206,209千円
賞与引当金繰入額	87,871	111,573
業務委託費	670,623	784,064
退職給付費用	28,610	128,026
のれん償却額	47,120	77,280

※2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	93,281千円	106,533千円

## ※ 3. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年 4月 1日 至 2024年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△70千円	△360千円
組替調整額	—	—
法人税等及び税効果調整前	△70	△360
法人税等及び税効果額	23	122
その他有価証券評価差額金	△46	△237
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△174	1,023
その他の包括利益合計	△220	785

## ※ 4. 減損損失

当連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失
本社（東京都港区）	自社サービス提供用ソフトウェア	ソフトウェア	57,595千円
		ソフトウェア仮勘定	23,984千円
合計			81,580千円

事業用資産については、主にサービスを提供する単位を基準にグルーピングを行っております。サービス提供に用いる一部のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定については、収益性が低下したこと等に伴い、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを税引前割引率8.1%で割引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	110,331	40	9,932	100,439
計	110,331	40	9,932	100,439

(注) 普通株式の自己株式数の増加40株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式数の減少9,932株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年6月16日 定時株主総会	普通株式	169,563	35円	2023年3月31日	2023年6月19日



(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	169,909	利益剰余金	35円	2024年3月31日	2024年6月21日

当連結会計年度(自2024年4月1日 至2025年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	4,955,000	—	—	4,955,000
計	4,955,000	—	—	4,955,000
自己株式				
普通株式	100,439	29	11,822	88,646
計	100,439	29	11,822	88,646

(注) 普通株式の自己株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

普通株式の自己株式数の減少11,822株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式処分による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	169,909	35円	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2025年6月19日 定時株主総会	普通株式	170,322	利益剰余金	35円	2025年3月31日	2025年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	2,539,858千円	2,519,987千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△267,835	△268,440
現金及び現金同等物	2,272,022	2,251,547

※2. 前連結会計年度に事業の譲受けにより増加した資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。

株式会社プロレド・パートナーズのプロサインBSM事業の譲受により増加した資産及び負債の内訳並びに事業の譲受価額と事業譲受による支出は以下のとおりであります。

のれん	152,636 千円
繰延税金資産	67,364
事業譲受の取得価額	220,000
事業譲受による支出	220,000

※3. 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに(株)ジェイエスピーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)ジェイエスピー株式の取得価額と(株)ジェイエスピー取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	1,119,920 千円
固定資産	461,300
のれん	207,364
流動負債	△429,100
固定負債	△329,634
小計	1,029,851
既存株式	△46,000
段階取得に係る差益	△99,562
(株)ジェイエスピー株式の取得価額	884,289
(株)ジェイエスピー現金及び現金同等物	△504,741
差引：(株)ジェイエスピー取得のための支出	379,547

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業の種類別に本部を置き、各本部は担当する事業について、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業種類別のセグメントから構成されており、「ソフトウェア事業」及び「サービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ソフトウェア事業」は、Webシステム基盤を構築するためのパッケージソフトウェア「intra-mart」製品の販売（年間利用型ライセンスの提供を含む）、保守及びクラウドサービス「Accel-Mart」の提供を行っております。「サービス事業」は、主に「intra-mart」製品を利用したWebシステム構築に関するコンサルティング、システム開発及び教育研修を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

セグメント負債は、最高経営意思決定機関に対して定期的に提供されておらず、使用されておられません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	4,762,336	4,495,530	9,257,866
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,825	11,712	17,538
計	4,768,161	4,507,243	9,275,405
セグメント利益	744,506	820,449	1,564,955
セグメント資産	4,763,941	2,320,875	7,084,816
その他の項目			
減価償却費	553,348	92,575	645,924
のれん償却額	21,199	25,920	47,120

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	5,246,838	6,582,568	11,829,406
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,218	11,404	19,623
計	5,255,056	6,593,973	11,849,029
セグメント利益	1,022,316	877,240	1,899,556
セグメント資産	4,045,533	4,073,380	8,118,913
その他の項目			
減価償却費	653,197	93,545	746,742
のれん償却額	25,439	51,841	77,280

## 4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	9,275,405	11,849,029
セグメント間取引消去	△17,538	△19,623
連結財務諸表の売上高	9,257,866	11,829,406

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,564,955	1,899,556
セグメント間取引消去	△24,229	△54,134
全社費用 (注)	△1,164,389	△1,283,803
連結財務諸表の営業利益	376,335	551,729

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,084,816	8,118,913
全社資産 (注)	1,445,589	1,153,610
連結財務諸表の資産合計	8,530,406	9,272,523

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		全社費用		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	645,924	746,742	129,312	99,164	775,237	845,907

## 【関連情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	4,762,336	4,495,530	9,257,866

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
㈱NTTデータ	338,609	249,295	587,905

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
外部顧客への売上高	5,246,833	6,582,568	11,829,406

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位: 千円)

顧客の名称又は氏名	売上高		合計
	ソフトウェア事業	サービス事業	
一般財団法人関東電気保安協会	6,336	1,480,002	1,486,338

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
減損損失	—	—	—

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
減損損失	81,580	—	81,580

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
のれん	131,436	181,444	312,880

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 千円)

	ソフトウェア事業	サービス事業	合計
のれん	105,997	129,603	235,600

(注)のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	1,014.07円	1,051.70円
1株当たり当期純利益	72.17円	70.19円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	350,128	341,309
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属す る当期純利益(千円)	350,128	341,309
期中平均株式数(千株)	4,851	4,862

(重要な後発事象)

該当事項はありません。